

令和3年度

予算

予算総額 前年度比1.07%減

223億2656万円

一般会計 前年度比4.00%減

136億9000万円

企画財政課 TEL22-6825

会計別予算額内訳表

会 計 名	令和3年度 a	令和2年度 b	比 較	
			金額 a-b	率 a/b-1
一 般 会 計	136億9000万円	142億6000万円	△5億7000万円	△4.00%
国民健康保険特別会計	32億5000万円	33億1400万円	△6400万円	△1.93%
介護保険特別会計	29億7370万円	28億2742万円	1億4628万円	5.17%
後期高齢者医療特別会計	3億7800万円	3億8000万円	△200万円	△0.53%
簡易水道事業特別会計	1億1984万円	9764万円	2220万円	22.74%
農業集落排水事業特別会計	5億2859万円	5億1819万円	1040万円	2.01%
公共下水道事業特別会計	4億7009万円	4億4261万円	2748万円	6.21%
高富財産区特別会計	258万円	210万円	48万円	22.86%
水道事業会計	9億1376万円	7億2661万円	1億8715万円	25.76%
予 算 総 額	223億2656万円	225億6857万円	△2億4201万円	△1.07%

※予算は千円単位のため端数処理をしています。

市長施政方針の要旨(令和3年第1回定例会)

「明日へつなぐ持続型予算」

昨年は、インターネットエンジの開通や本市ゆかりの「明智光秀」を主人公とした大河ドラマが放映され、コロナ禍ではありましたが大桑城跡や桔梗塚には多くの方に来訪していただきました。これを契機として、交流人口や関係人口をさらに増加させる施策については、積極的に推進していかねばなりません。

そんな中、本年度には山県市の玄関口となるバスターミナルなどの施設が営業を開始します。これに合わせて、バスターミナルを拠点とした公共交通の再整備を行い、デマンド型交通の導入、市街地巡回線・岐阜大学病院線を新たに運行してまいります。

「今後の市政運営」

昨年度は、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るった1年となりました。緊急事態宣言発令中は、市民や事業者の皆様には、外出の自粛や営業時間の短縮など、大変なご不便、ご苦労をお掛けしましたが、事態の一刻も早い収束に向け、引き続き、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

また、新型コロナウイルスの収束に向け、ワクチンの接種が開始されております。本市でも、県や医師会

と連携し、接種体制の整備を行い、準備を致しております。

感染症対策は最優先で行わなければならない施策ですので、「ポストコロナ時代を視野に入れた新たな日常の実現」を重点施策に加え、昨年度までの「包括的な子育て支援と女性の活躍」「インターネットエンジ開通を契機としたまちづくり」「健康寿命の延伸と高齢者の活躍」「防災減災による市民の安全性確保」の4つの柱と併せて5つの柱として施策を実施してまいります。

ワーク・ライフ・バランスの推進や女性が活躍できる環境づくりを引き続き実施し、今後も市内企業の良好な就業環境を促進して地域産業の成長を支援するとともに、子どもたちの教育支援、市民の健康づくりの促進、美山支所の建て替え設計、伊自良地区公共施設集約化事業などの施策を実施してまいります。

こうしたことは行政だけの力で成し遂げていくことはできません。市民の皆様方との対話を大切にし、少しでも多くの方々の共感の下、協働しながら「ふるさと山県」の持続発展を推進してまいりたいと考えております。

今後ともご指導とご協力をお願い申し上げます。

市民1人あたり予算額

約517,580円

人口は令和3年2月1日現在の
住民基本台帳人口 26,450人

主な歳入

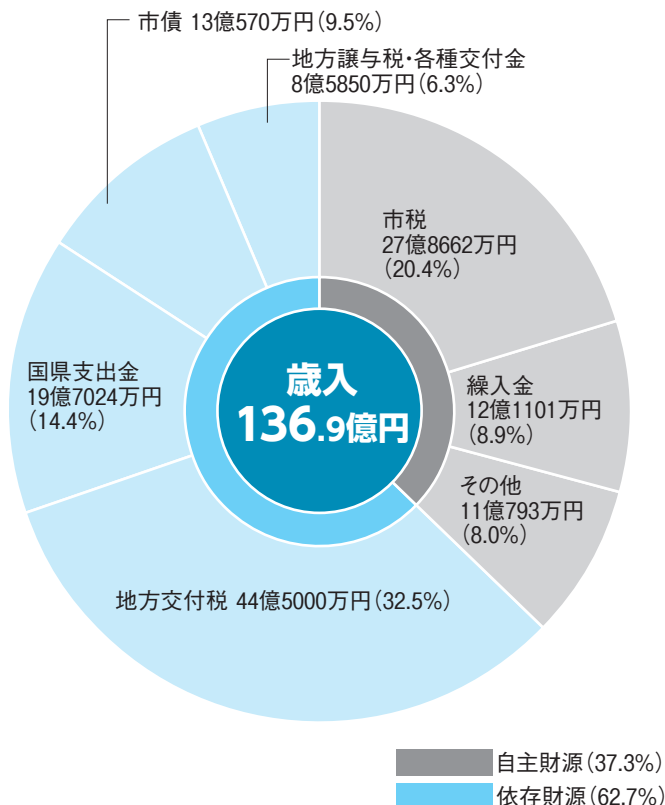
市税105,354円／繰入金45,785円／
地方交付税168,242円／国県支出金
74,489円／市債49,365円

主な歳出

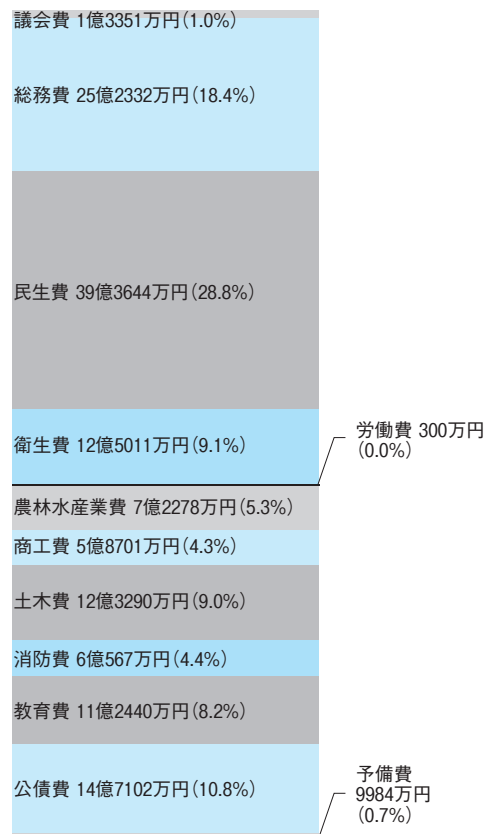
市議会の運営など5,048円／庁舎管
理、広報、選挙、戸籍など95,400円
／高齢者・障がい者・児童福祉など
148,826円／保健、環境、ごみ処理な
ど47,263円／農林業、観光、商工業
の振興など49,520円／道路、河川、
公園など46,612円／消防、防災など
22,899円／学校教育、社会教育、社
会体育など42,510円／市債の償還金
55,615円

※数値は四捨五入をしているため、内訳の合計が総数に合わない場合があります。

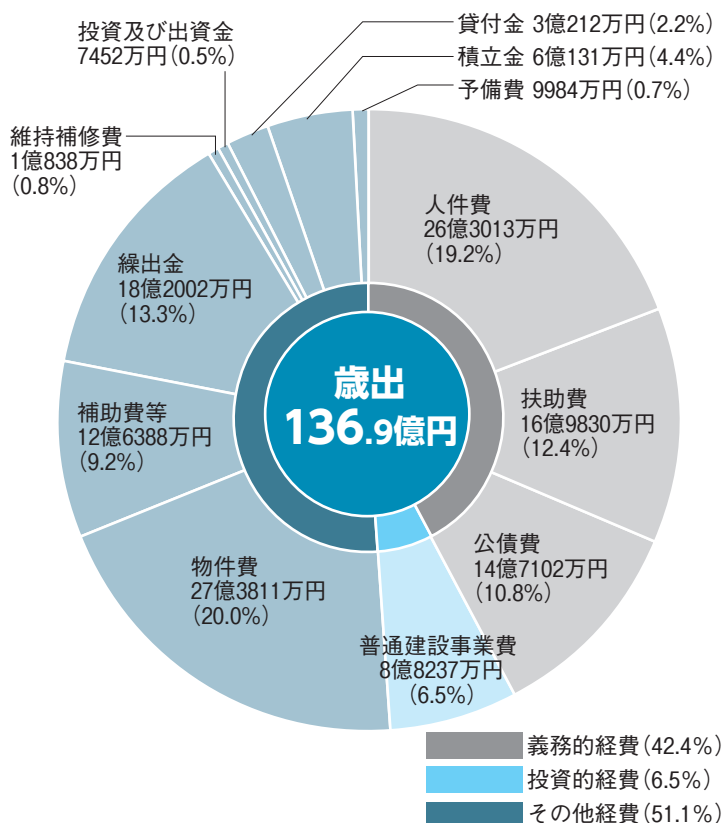
一般会計歳入



一般会計歳出(目的別)



一般会計歳出(性質別)



※数値は四捨五入をしているため、内訳の合計が総数に合わない場合があります。

令和3年度主要事業

5本の柱

包括的な子育て支援と女性の活躍
インターチェンジ開通を契機としたまちづくり
健康寿命の延伸と高齢者の活躍
防災減災による市民の安全性確保
ポストコロナ時代を視野に入れた「新たな日常」の実現

インターチェンジ開通を契機としたまちづくり

- ・市内企業等活性化事業補助 44,000千円
- ・地域経済牽引事業(水栓バルブ製造業等) 57,000千円
- ・商工会経営発達支援事業補助 3,500千円
- ・地域総合整備資金貸付金事業 240,566千円
- ・山県ターミナル運営管理 6,150千円
- ・山県ターミナルオープニングイベント 1,500千円
- ・公共交通運行事業(デマンド含む) 144,492千円
- ・工場用地基盤整備(武士ヶ洞) 296,172千円
- ・都市計画基本図修正業務 11,792千円
- ・移住支援業務委託(空家活用・体験) 9,000千円
- ・空家利活用促進補助 6,000千円
- ・ふるさと暮らし奨励 5,500千円
- ・名山めぐり事業業務委託 6,000千円
- ・市PR強化事業 8,000千円
- ・大桑城跡周辺遺跡発掘調査 10,029千円



包括的な子育て支援と女性の活躍

- ・女性活躍推進事業 5,000千円
- ・子ども医療費助成(高校生等含む) 96,675千円
- ・施設型給付費等負担金事業 17,621千円
- ・病児保育事業補助 5,078千円
- ・放課後児童クラブ事業 44,577千円
- ・自然体験型保育 6,370千円
- ・子ども食堂運営補助 750千円
- ・出産祝金 15,910千円
- ・保育園を中心とした地域創造事業 3,650千円
- ・産婦・乳幼児健診(心理相談含む)、産後ケア 4,022千円
- ・不妊検査、一般・特定不妊治療補助 4,140千円
- ・川の体験学習事業(小学校5年生対象) 1,558千円
- ・放課後子ども教室推進(小学校3年生対象1回) 3,899千円
- ・地域未来塾事業(中学1～高校1年生対象月2回) 2,550千円
- ・公共施設内装木質化・木製品購入(保育園) 14,239千円



山県まちづくり振興券の内訳

総額	43,995千円
・福祉を担う人づくり助成	400千円
・高校生等医療費助成	7,271千円
・出産祝金支給事業	15,900千円
・有害鳥獣防止柵設置助成	1,200千円
・鳥獣被害防止柵設置事務費交付事業	400千円
・狩猟免許取得補助	500千円
・住宅等取得祝金事業	4,000千円
・防災士資格取得奨励	50千円
・全国大会等出場応援	2,300千円
・ふるさと暮らし奨励	5,500千円
・ブロック塀等撤去補助	2,100千円
・保育園等副食費助成	198千円
・長寿祝金支給事業	1,176千円
・空家利活用促進補助(取得分)	2,000千円
・市民関連団体等への販売	1,000千円

健康寿命の延伸と
高齢者の活躍

・地域包括支援センター業務委託	37,287千円
・介護予防・生活支援サービス事業	59,245千円
・歯科保健事業(歯周病健診)	908千円
・市シルバー人材センター補助	12,000千円
・市老人クラブ等活動補助	4,164千円
・買い物弱者対策支援事業補助	800千円
・各地区公民館改修工事	3,722千円
・各中央公民館改修工事	4,560千円
・「ねんりんピック岐阜」市実行委員会負担	4,282千円
・社会体育施設管理(指定管理)	43,050千円

ポストコロナ時代を
視野に入れた
「新たな日常」の実現

・行政デジタル化事業(オンライン申請等)	3,069千円
・地域振興イベント事業負担金(コロナ対策分)	5,000千円
・雇用調整支援金	1,000千円
・保育園業務支援システム運用委託	3,314千円
・スクールバス増便分(小・中学校)	1,714千円
・市PR強化事業(うちPR強化事業分)(再掲)	5,000千円

防災減災による
市民の安全性確保

・橋梁耐震補修設計・補修工事	147,942千円
・緊急自然災害防止対策事業	118,923千円
・自主防災組織活動育成補助	2,000千円
・ハザードマップ更新(土砂災害)	1,320千円
・木造住宅耐震補強工事補助	2,878千円
・建築物耐震診断補助(非木)	1,000千円
・ブロック塀等撤去補助	2,100千円
・危険空家等除去補助	4,000千円

その他(防犯関係・行政内部経費等)

・防犯カメラ等設置事業補助	1,200千円
・ふるさと応援寄附金事業(積立・代行業務等)	900,000千円
・美山支所再整備事業(実施設計等)	28,749千円
・伊自良地区公共施設集約化事業	120,000千円
・次期岐阜県情報セキュリティクラウド 構築業務委託費負担金	1,458千円
・個人番号カード普及促進事業	11,692千円
・市債償還(一般会計分のみ)	1,471,022千円